



## 環境経済・政策学会 ニュースレター

No.27

2015年11月27日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 松本茂

### 1. 2015年大会実行委員会より

(栗山 浩一：京都大学)

環境経済・政策学会 2015年大会は、2015年9月18日(金)～20日(日)に京都大学農学部総合館にて開催されました。2015年大会は学会設立20周年記念大会のため、大会は3日間となりましたが、427名の方にご参加いただき盛大な大会となりました。また大会運営に際しては多数の方々にご協力いただいたおかげで無事に終了することができました。大会実行委員会の事務局長として、あらためて感謝を申し上げます。ありがとうございました。

9月19日(土)には学会設立20周年を記念して海外から著名な研究者を招聘し、シンポジウムを開催しました。講演者は環境資源経済学会(AERE)会長のVic Adamowicz教授およびヨーロッパ環境資源経済学会(EAERE)次期会長のLucas Bretschger教授です。Adamowicz教授は絶滅危惧種政策の経済分析について講演されました。一方、Bretschger教授の講演は気候変動政策に関するものでした。

9月20日(日)には一般公開の講演会が開催されました。講演者は、環境経済・政策学会初代会長の佐和隆光教授(滋賀大学学長)で、講演タイトルは「科学技術と持続可能な社会」でした。一般市民講演会には、学会会員以外にも多数の一般市民の方にご参加いただきました。

環境経済・政策学会大会では、企画セッションを設けてきましたが、学会設立20周年記念大会で

### 目次

特集：環境経済・政策学会 2015年大会

1. 2015年大会実行委員会より

2. セッションの中から・・・

(1) 「水環境政策」

(2) 「気候変動政策」

(3) 「持続可能な社会」

(4) 「ポスターセッション」

3. 2014年度学会賞の選考結果

4. 学会からのお知らせ

(1) 2016年度大会開催校

(2) 学会ロゴマークについて

5. 研究短信

ICTA UAB

6. 新刊本紹介

は過去20年間の学会活動を振り返るとともに、今後の展望を議論することを目的として8つの企画セッションが開催されました。いずれの企画セッションも環境経済・政策学会を代表する研究者による報告が行われ、活発な議論が行われました。企画セッションの概要は、和文誌『環境経済・政策研究』に掲載することを計画しております。

20周年記念大会では、学会設立20周年をお祝いするために二つの懇親会が行われました。9月18日(金)には北部生協にてウェルカムパーティが開催されました。また9月19日(土)には百周年記念時計台記念館にて記念セレモニーが開催されました。記念セレモニーでは、環境経済・政策

学会で新たに作成された学会ロゴマークの紹介が行われました。

学会設立 20 周年となる記念すべき大会を京都大学で開催できたことを、とても光栄に思っております。20 周年大会では多くの方々からご協力をいただきました。特に 20 周年記念事業委員会の皆様（大沼あゆみ先生（委員長）、寺西俊一先生、植田和弘先生、細田衛士先生、高村ゆかり先生、栗山浩一）からは大会の企画段階から多数のアドバイスをいただきました。

20 周年記念大会をきっかけに、学会がさらに発展することを心より願っております。

## 2. セッションの中から・・・

### (1) 「水環境政策」

（堀江哲也：長崎大学）

水環境政策のセッションは、9月21日の午前に行われた。本セッションでは、次の3つの研究報告がなされた。

- Masahiro Sato, Hirofumi Nakayama “Virtual Water Trade and Water Scarcity”
- 姜美松・Christian Otchia・藤川清史・李秀澈・朴昌貴「韓国の水利用負担金制度と流域管理－CGE モデルを用いた水利用負担金の効果分析－」
- 堀江哲也・日引聡・林誠二「費用対効果を考慮した赤土流出削減対策の最適な空間配置」

まず、佐藤氏による第1の報告では、バーチャル・ウォーター貿易が地理的な水資源の需給不均衡の解消に貢献しているのかどうかについての発表が行われた。先行研究の推計によると低所得国における人口増大により食料の増産が今後さらに必要とされている。消費的利用（蒸発散等で再利用ができない分）のための要水量は、2050年までに70～90%程度の増加と言われている。さらに、国連や IPCC の報告によると人口増加と気候変動により、水の地理的な需給不均衡は拡大するが、水生産性の改善や灌漑の拡大等により、2050年に、国境を越えた不足量と余剰量が拮抗する程度にギ

ャップは抑制可能とされている。このような国境を越えた不足量と余剰量を繋げる鍵が、バーチャル・ウォーター貿易である。

先行研究では、バーチャル・ウォーターと水希少性の間には明確な関係はなく、極端な水希少国に限りその関係は認められるという結果が得られている。しかし、これまでの研究では水賦存量を物理的に存在する水量とされてきたため、このような結果が得られたと考えられる。しかし究極的な物理量には技術的・制度的に経済主体がアクセスできない量が含まれている。本研究の先行研究からの変更点の1つは、水賦存量のとらえ方を物理量から経済的な利用可能量に変更した点にある。さらに本研究では、MARIOT（多地域間産業連関表）モデルと GTAP バージョン 8.1 を用い、バーチャル・ウォーター貿易を通して 134 ヶ国・地域及び 57 部門に供給されている水量を算定した。また、ヘクシャー・オリーン・ヴァネック（HOV）モデル等により、各国の相対的な水希少性から導かれる水需要量の理論上の予測値を算定した。これらの異なる2つの算定値を互いに回帰することにより、その回帰直線の傾きが45度になるかどうかを調べた。これにより、バーチャル・ウォーター貿易による水供給が水の相対的な希少性に対応しているかどうかを検証した。

分析の結果、次の3つの点が明らかになった。①現実のバーチャル・ウォーター貿易は全体的な方向と量において、水希少性を反映した動きをしている。②低所得国のバーチャル・ウォーターへのアクセスには不確実性があるが、今後の経済成長を勘案すると、水不足はかなりの程度緩和される可能性がある。③ただし、貧困問題が解消せず、南北格差が温存されれば、耕作地の拡大による生態系への圧迫の可能性もある。

姜氏による第2報告では、CGEを用い、韓国における水利用負担金の効果と費用に関するアセスメントについて発表された。韓国では、流域の水資源保全や水環境改善を目的とした水利用負担金制度が導入されている。この制度は、受益者負担原則に従い、目的達成のための関連財源の調達を図る制度として水利用者へ水使用量に応じて負担金を賦課する制度である。この制度は1999年には首都圏の住民の取水源である漢江水系に初めて導

入され、さらに2002年には洛東江、栄山江及び錦江といった水系に導入された。これらは韓国の大都市圏の取水源となる4大江水系と呼ばれる水系である。本報告によると、韓国の水利用負担制度に関する先行研究には、水利用負担金制度による水需要及び水質改善効果を分析したものの数は限定的である。

そこで、本報告では韓国銀行が提供している2003年基準のSAMと静学的CGEモデルを用い、水利用負担金の賦課率の変化が産業別の生産額と水利用需要に与える影響を定量的に評価された。その上で今後の水利用負担金制度の望ましい運営のあり方が模索された。本研究では韓国経済の産業は、農林水産業、製造業、サービス業、電力、ガス供給、熱供給、水道の7つの部門に分割されている。本モデルの特色は、水利用負担金の効果を分析するために、当初の産業分類から水道産業を分離しているところにある。また、本モデルでは、各産業と家計が水の利用に応じて水利用負担金を支払う仕組みになっている。それぞれの経済主体は、水利用負担金を「水利用負担金」という仮設部門に支払い、「水利用負担」部門は受け取った負担金を政府に移転すると想定されている。また、政府はこの負担金を財サービスの購入、あるいは他主体への移転の財源の一部とする。

分析結果から水利用負担金の増加は、水需要の抑制に一定の効果がある一方で、GDPの総額及び家計消費の総額にはほとんど影響を与えないことが分かった。ただし、家計消費パターンの変化によって、ガス供給、熱供給、及び農林水産業の生産が拡大することと、輸入額も拡大することが分かった。

最後の報告は堀江による報告である。本報告では、農地から出る赤土流出を削減するための農地間における最適な対策の配分に関する研究が発表された。琉球列島では、土地開発と農作物転換により、赤土等の流出が数十年にわたって増加傾向にあり、河川と沿岸部の生態系が被害を受けている。本研究ではサトウキビが作付けされている農地からの赤土流出に焦点を当て、費用効率的な流出対策の配置について研究を行った。本研究では、沖縄県島尻郡久米島町の儀間川流域の土地改良事業区の一部を管理対象地域として、限られた総予

算の下で赤土総流出量を最小化するためには、どの農地に対して、どのような赤土流出対策を実施することが最適であるかを分析した。そのために、個々の農地からの赤土流出量に関する空間的データと各対策に関わる費用係数のデータを用い、立地選択モデルによる数値シミュレーションを行った。分析の結果、総予算の増分に対して得られる追加的な赤土流出削減量は予算規模が大きくなるにつれて減少すること、さらに、予算800万円を越えると流出削減効果は0になることがわかった。また、流出量が多い土地から対策を行うよりも限界削減費用が低い土地から行う方が、同じ予算規模の下でより多くの赤土流出削減を行うことができることも分かった。さらに、直接的な赤土流出対策ではなく、夏植から春植への作型の変更を効率的に行うことによっても、費用効率的な流出削減量の増加には効果的であることが分かった。本研究では、各農地における作型は与件とされていたが、夏植から春植へと作型を変更することによって赤土流出量を減らすことができる。その一方で、春植は夏植よりも台風の被害を受けやすいという問題もある（または夏植は夏の干ばつや病虫害の影響を受けやすい）。このような作型の変更によって生じる確率的な収穫量減少を作型の変更の機会費用として考慮に入れながら、最適な作型と赤土流出対策を分析することは、今後の課題である。

本セッションにおける報告によって、国家間の水資源の貿易、1国内における水資源の保全政策、国内の1地域における河川の汚染対策といった3つの異なる規模の問題について議論を行う場が提供された。非常に幸いなことに、討論者と発表者の議論が活発に行われたため、個々の報告の今後の取り組むべき課題が明らかになったと同時に、オーディエンスも学ぶことが多かったと考えられる。

## (2) 「気候変動政策」

### (溝淵 健一：松山大学)

本セッションでは、主にエネルギー効率改善に関する以下の4件の報告が行われた（敬称略）。

第1報告の森田稔（上智大学）『家電エコポイント制度による省エネ行動に関するリバウンド効果

の検証』では、家電エコポイント制度対象の省エネエアコン購入世帯が、購入後に省エネ行動をとる確率が減少することを統計的に示した。具体的にはエアコン温度設定(夏場 28°C、冬場 20°C)行動の実施率が、省エネエアコン購入者でそれぞれ 14%と 21%低下した。この現象はリバウンド効果と呼ばれており、従来のリバウンド研究が対象としてきた“利用量”や“利用頻度”ではなく、“行動変化”に着目した検証を行っていることにこの研究の貢献がある。

第 2 報告の小田潤一郎(地球環境産業技術研究機構)『世界平均のエネルギー効率推移の分析』では、発電と鉄鋼の 2 大エネルギー産業における、2000 年から 2012 年の世界平均でのエネルギー効率性の推移を整理・推定した結果、火力発電や鉄鋼部門において、当該期間にエネルギー効率改善がほとんど見られないことを明らかにした。得られた結果より、石炭火力においては最新鋭設備への移行、鉄鋼部門においては、短期的には既存設備の効率改善や最新鋭設備の導入、長期的には技術開発の必要性が指摘された。

第 3 報告の溝渕健一(松山大学)『Replacement or additional purchase: the power saving effects of the energy efficient air-conditioner』では、約 800 世帯を対象としたアンケート調査と、過去 2 年分の電気使用量明細データから、省エネエアコン買替による節電効果を推定した結果、夏場のみ有意な節電効果が得られた。さらに、66%~83%の高いリバウンド効果の発生も指摘された。この研究では、実際の電気使用量データに基づいた推定であることや、傾向スコアマッチングと Difference-in-differences の方法を組み合わせて、バイアスの少ない推定を試みているところに貢献がある。

第 4 報告の田中健太(武蔵大学)による『エネルギー生産効率性の変化要因の分析-産業集積の影響の検証』では、日本の紙パルプ産業を対象に、事業所単位の 2000 年から 2010 年のマイクロパネルデータから DEA と system GMM に基づいて、エネルギー生産効率を推定した結果、地域的なバラツキが大きいことや、地域性がエネルギー効率にも影響を与えていることが示された。また、産業集積地域におけるエネルギー効率改善の可能性

として、産業集積地域では、エネルギー効率改善効果が大きく、結果として、エネルギー生産効率が上昇することを明らかにしている。

エネルギー効率改善は、気候変動政策においても有効な手段の 1 つとして期待されている。本セッションでは、発電部門、産業部門、家庭部門と、多岐にわたって報告が行われ、討論者・フロアとも活発な議論がなされていた。一方で、この分野では、マイクロデータやパネルデータによる実証分析の蓄積が今後の課題であるように感じた。エネルギー効率分野の更なる研究の発展を期待したい。

### (3) 「持続可能な社会」

(和田喜彦：同志社大学)

本セッションでは持続可能な社会経済システムを構築するための諸条件は何かを中心テーマとする 3 つの研究報告がなされた。

第一報告は、Jue Yang/楊珏(富士通総研)・Shunsuke Managi/馬奈木俊介(九州大学)による「The Dematerialization Potential of the Economies: An Empirical Study of Countries for 1990-2010 (資源利用効率性の現状と持続可能目標の設定—1990 年から 2010 年の国データを用いて—)」である。当研究では、130 カ国の過去 20 年間のマクロ経済データを用いて、資源利用効率と経済発展の関係性についての実証分析がなされた。得られた結果は以下の 3 点であった。1) 国の所得水準に比べ、技術水準のほうが資源利用の効率性に与える影響が大きい; 2) 資源効率の向上が次期の経済成長に正かつ有意な影響を与えている; 3) 資源効率の向上によるリバウンド効果は見られないが、技術水準の向上によるリバウンド効果が存在すること等である。今年、奇しくもジェボンズの『石炭問題』発刊 150 周年にあたる。150 年前この著作で示された、現在リバウンド効果と呼称される「ジェボンズのパラドックス」の実態が精緻な実証分析によって明らかにされた意義は大きい。

第二報告は、鶴見哲也(南山大学)・溝渕英之(龍谷大学)・馬奈木俊介(九州大学)による「主観的幸福と緑—緑の種類別金銭価値評価—」である。

当研究は、膨大な衛星画像と地理情報システム（GIS）データを用いて、東京都市部における 10 種類の緑地の存在を詳細に検討し、住宅の緑からの距離と住民の主観的幸福度の関係性を、複数の幸福度指標を用いて分析した。分析の結果、主観的幸福指標の選択によって緑の価値評価が変わる可能性が示され、また、緑の種類別に大きく価値が異なる可能性があることも明らかにされた。緑の価値の評価方法・緑政策の方向性・ひいては人間存在にとっての緑の意義といったテーマについて幾つもの政策的含意が示唆される興味深い研究と思われる。

第三報告は、伊波克典（グローバル・フットプリント・ネットワーク）・和田喜彦（同志社大学）による「エコロジカル・フットプリント指標の日本を含むアジアでの活用の現況と意義：活用拡大のための課題と展望」である。当報告は以上の 2 つの報告とは趣が異なり、持続可能性指標の一つであるエコロジカル・フットプリント指標がどのようにアジアにおいて、ASEAN および政府機関や地方自治体・企業・市民社会に受容・活用され、社会に影響を与えつつあるかという報告であった。計算手法の改善の方向性、普及のための課題なども示された。

紙面の都合で省略するが、以上の報告に対し各討論者（第一報告：鶴見哲也氏、第二報告：柘植隆宏氏、第三報告：泉浩二氏）が、詳細かつ建設的なコメントを提示くださったことに謝意を表したい。

#### **(4) 「ポスターセッション」**

**(梅津 千恵子：選考委員長：長崎大学)**

今大会では計 13 件のポスター報告がありました。報告者に自由にご説明いただくために覆面審査により 8 名の先生方が審査にあたり、以下のベストポスター 3 件を選びました。連名の場合は ○ の付されている方が発表者です。審査基準は「研究内容の新規性、独創性、将来性」及び「説明の明快さ、ポスターのデザイン」でした。会場に足を運んでいただいた多くの会員の皆様、報告者の皆様、そして審査員の皆様、大変お疲れ様でした。来年も多くのポスター報告をお待ちしています。

#### **【ベストポスター賞】**

**都市近郊型里山における人々の関わりと価値評価  
ー長岡京市民アンケートからー**

**(清水 万由子<sup>○</sup>:龍谷大学、沼田 壮人:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、川勝 健志:京都府立大学)**

この度は、ベストポスター賞に選定いただき大変光栄です。本研究は京都府長岡京市民アンケート調査より、市民の都市近郊里山（西山）での関わり経験の内容と、市民の西山に対する価値評価および両者の関係を明らかにしたものです。西山に直接足を運ぶ経験や学習的経験の有無が、西山に対する価値評価と正の相関があることがわかりました。この結果から、里山での直接的、学習的経験の機会を創出することが、里山保全の重要性について市民意識の醸成につながるのではないかと考えています。ポスターセッションでは多くの方から非常に有益なコメントをいただきました。心より感謝申し上げます。今後さらにデータの分析を進めていきたいと思ひます。

#### **【ベストポスター賞】**

**ベトナム農村部における家庭でのエネルギー利用  
の変化ーフート省ティエンキエン村での調査ー  
(竹内 亮：京都大学)**

2015 年度の環境経済・政策学会において「高度経済成長下のベトナム農村部のエネルギー利用の変化」と題したポスター報告をさせていただき、ベストポスター賞を頂いた。ようやく始動したばかりである本研究に対して、非常に多くの学会員の皆様に研究目的から手法に至るまで手厳しいコメントを頂いたことは、今後の研究にとって非常に幸いであった。これはポスター発表の利点であろう。また、本学会におけるベトナムに関する関心の高さを実感したことも励みとなった。先生方、現地協力者には今後の成果を持って返礼としたい。

### 【ベストポスター賞】

消費者への情報提供による家電リサイクルにおけるデポジット制度導入の可能性

(増田 明之<sup>○</sup>:東京大学、高橋 裕也:東京大学、村上 進亮:東京大学)

SEEPS では初めての発表ながら受賞させて頂き、誠に身に余る栄誉と存じております。現在、私は博士課程の学生で、行動科学の知見を政策に取り入れ、より持続可能な資源利用の実現に取り組んでおります。今回、大会で発表した研究はその一環で、リサイクル関連知識の向上により、家電リサイクルにおけるデポジット制度導入への受容度向上を図ることを目的としました。大会を通じて様々な方々と交流することができ、また貴重なご意見を頂きました。皆様にご心より御礼申し上げます。今後はダイナミックな視点も取り入れ、持続可能な資源利用に向け、行動科学的知見の応用可能性を探求していく所存です。今後ともよろしくお願いいたします。

### 3. 2014 年度学会賞の選考結果

(亀山 康子:学会賞選考委員会事務局、国立環境研究所)

大会3日目に、学会賞の表彰式が行われました。選考委員会は、植田和弘委員長以下、一方井誠治、井村秀文、大島堅一、大塚直、亀山康子、日引聡、の計7名(五十音順、敬称略)です。

今回は、特別賞には推薦がなく、学術賞と奨励賞に複数の推薦がありました。論壇賞にも推薦がありましたが、出版年が募集範囲外のため次年度に持ち越しとなりました。選考の結果、学術賞2件と奨励賞4件を表彰しました。この場をお借りして、評価者として協力いただいた会員の皆様に、厚く御礼申し上げます。

### 【学術賞】

宮本 憲一(大阪市立大学名誉教授、滋賀大学名誉教授)

『戦後日本公害史論』岩波書店、2014年

### 授与理由

本著作は、戦後、日本が経験した公害問題を対象に、その歴史をまとめたものである。公害の歴史については、水俣病を対象にした研究は多いが、大気汚染、水質汚濁を含め公害全体を包括的に扱った研究書はほとんどない。また、単に環境問題の歴史的経緯を記述するだけでなく、当時の政治経済的な状況と関連させているところに本書の大きな特徴があり、このようなスタイルの研究書は、本書のオリジナルなものであり、学術的価値は大きいと評価できる。さらに、本書は、豊富なデータと公害裁判や議会での発言などに関する多くの資料に基づいて構成されており、資料としての価値も大きいといえる。以上のような理由から、本著作は学術賞にふさわしいと判断した。なお、宮本会員には、2012年に特別賞が授与されているが、特別賞が当学会への貢献に対する授与であるのに対し、本賞は、戦後の公害史をまとめられた学術的価値に対する授与であり、対象が異なることから、授与に問題はないと判断した。

### 受賞者からの一言

学術賞をいただき光栄に存じます。環境科学は歴史科学であり、特に社会科学は実験ができないので、歴史の教訓を明らかにすることによって、未来の予測や政策提言を考えます。戦後の日本は欧米の研究者から近代化に伴うあらゆる環境破壊を経験した公害先進国と言われました。この困難と独創的な解決の歴史は環境科学に大きな遺産であり、途上国の未来に教訓になると思って、戦後公害史をまとめました。

### 【学術賞】

阪本 浩章(千葉大学)

“Dynamic resource management under the risk of regime shifts,” *Journal of Environmental Economics and Management*, 68(1):1-19, 2014.

## 授与理由

本論文は、地球温暖化や生物多様性問題が直面するレジームシフト（予測不可能で、急激かつ莫大な変化）の可能性がある場合における、社会の共有資源の利用について理論的に分析し、二極化の可能性、すなわち、環境資産が初期段階で多い場合は予防的対応がとられるが、少ない場合、資源収奪的行動が生じる可能性があることを明らかにしている。既存研究が、共有資源の最適管理に焦点を当てているのに対して、本論文では、経済主体間の戦略的相互関係を考慮した分析手法を用いている点で、新規性が認められると評価された。

本論文は、解析困難な動学微分ゲームの分析を、高度な数学的テクニックを用いて克服し、学術的に非常に高度な水準にあり、また、「資源が適切に管理されず、資源収奪的な状態が生じる可能性」を理論的に初めて示したもので、その学術的価値は非常に大きく、国際的にも高く評価される研究である。その学術的価値の大きさから、最終的に学術賞にふさわしいものと判断した。

## 受賞者からの一言

学術賞を頂戴し、身に余る光栄です。自分の取り組んだ研究を評価いただいたことを嬉しく思うと同時に、ここまで導いてくださった先生方に、この場を借りて御礼申し上げます。まだ研究者として独り立ちしたばかりで未熟さを痛感する毎日ですが、この受賞を大きな励みに、引き続き研究に邁進する所存です。

### 【奨励賞】

嶋田 大作（福岡女子大学）

“External impacts on traditional commons and present-day changes: a case study of iriai forests in Yamaguni district, Kyoto, Japan,” *International Journal of the Commons*, 8(1):207-235, 2014.

## 授与理由

本論文は、緻密なケーススタディを基礎にしながら、コモンズが劣化する社会的メカニズムと、それを維持するための制度的条件を解明したものである。本論文の特徴は、コモンズ論研究に不足していた、コモンズへの外的インパクトの影響を分析していることにある。具体的には、京都市右京区の山国地区を例にしながら、山村部への新規住民の流入と木材の自由貿易の導入の影響（木材価格の低迷）を分析対象とし、それを踏まえて、外部影響への継続的な制度改革による適応の重要性を確認し、木材自由貿易の影響の緩和の困難性や、入会地管理の補完性原理に基づく重層的ガバナンスの必要性を導き、コモンズが持続可能であるための必要条件を明らかにしている。これらの点で、本論文は、現代のコモンズ論をより発展させる理論的貢献を行っていると評価できた。以上の理由から、本学会・奨励賞にふさわしいと判断し、著者の嶋田会員に奨励賞を授与することとした。

## 受賞者からの一言

この度は、奨励賞を頂き大変光栄に存じます。ご指導頂いた先生方をはじめ、これまでの研究に関わって頂いた皆様、そして調査でお世話になった地域の方々に深く感謝申し上げます。この受賞を励みに、今後も人と自然の関係性を問う研究に精進していく所存です。

### 【奨励賞】

藤井 秀道（長崎大学）

“Which Industry is Greener? An Empirical Study of Nine Industries in OECD Countries” *Energy Policy*, Vol. 57: 381-388, 2013. (Shunsuke Managi 氏との共著)

## 授与理由

本論文は、1970年から2005年におけるOECD

加盟国 23 ヶ国を対象とし、一人当たり CO2 排出量に対して環境クズネツツ曲線が成立するかという仮説を検証した論文である。本論文では、先行研究においてコントロールが限定的であった「産業構造の違いが環境クズネツツ曲線の成立に与える影響」について、産業別にパネルデータを構築した上で計量手法を適用することにより、産業特性の影響を除去した形での環境クズネツツ曲線の成立を検証した点が優れた点として挙げられる。環境クズネツツ曲線を対象にした実証研究は多いが、それらはすべて一国を一つの単位として扱ったものであり、本論文のように産業レベルにブレイクダウンし、個々の業種で、環境クズネツツ仮説の成立有無を検証したアイデアは高く評価される。以上の理由に挙げたとおりのオリジナルな知見の発見は、奨励賞に値すると判断し、筆頭著者である同会員に奨励賞を授与することとした。

#### 受賞者からの一言

この度は奨励賞をいただき、誠にありがとうございます。推薦者ならびに学会関係者の皆様、審査委員の先生方、そして指導教員として熱心にご指導いただきました恩師に心より感謝申し上げます。今回の受賞を励みに、今後も環境経済・環境政策の分野で学術的かつ社会的な貢献ができるよう、努力していく所存であります。

#### 【奨励賞】

井上 恵美子 (京都大学) “A new insight into environmental innovation: Does the maturity of environmental management systems matter?” *Ecological Economics*, Vol.94: 156-163, 2013. (Arimura 氏, Nakano 氏との共著)

#### 授与理由

本論文は、日本企業（製造業）を対象に、ISO 14001 の取得とそれを保持し続けるという企業の自主的な行動が、イノベーションに及ぼす影響を

分析したものです。研究結果より、ISO 14001 の習熟度が企業の環境イノベーションにプラスの影響を与えることが明らかになりました。ISO の認証取得が環境 R&D に与えるインセンティブに関する研究は、すでに先行研究がありますが、分析手法としては、認証取得の内生性を適切に考慮した分析を実施しており、また、結果として、環境 R&D を促進するためには認証取得のインセンティブを高めるだけでなく、認証取得を継続するインセンティブを与えることが重要であるという示唆を与えている点で、オリジナルな結論に至っていると高く評価されます。なお、本論文は他 2 者との共著だが、執筆に中心的役割を果たした筆頭著者の同会員に奨励賞を授与することとした。

#### 受賞者からの一言

この度は奨励賞を頂きまして、大変有難く光栄に存じます。日頃よりご指導頂いております先生方に心より深く感謝申し上げます。今後とも研究に真摯に取り組んでまいります。ありがとうございました。

#### 【奨励賞】

三谷 羊平 (京都大学)

“Hypothetical Bias Reconsidered: Payment and Provision Uncertainties in a Threshold Provision Mechanism,” *Environmental and Resource Economics*, Vol. 59: 433–454, 2014. (Nicholas E. Flores 氏との共著)

#### 授与理由

本論文は、表明選好法が抱えるバイアスに関する諸問題のうち、支払と供給の不確実性が仮想バイアスに与える影響の分析に取り組んだ優れた論文である。基本的には過去の研究で開発された支払意思額の推定モデルに基づきながらも、支払の不確実性と供給の不確実性の相対的な重要性を分析可能にしたオプション価値モデルにオリジナリ



ティがある。また、そのモデルを実証するための実験デザインも、公共財の供給のモデルやリスク選好の計測モデルを応用したものであり、既存研究を精査したうえでの無理ない設計になっている。こうした理論と実証の一連のモデルから、独自の実験を行って明快な定量的結果を示し、さらには、結果として、仮想バイアスの発生メカニズムを解明し、仮想バイアスを低下させるための方法を示すことができたという点で、表明選好法の研究分野に大きく貢献したと評価した。以上の理由により、本研究が本学会の奨励賞にふさわしいものであると判断し、筆頭著者である同会員に奨励賞を授与することとした。

#### 受賞者からの一言

奨励賞を頂きありがとうございます。学部生時代から本学会にはいい刺激を頂き、また多くの先輩方にお世話になってきました。本学会が次世代の方々にも刺激的で魅力的であるよう、我々も貢献せねばと思っていますところ。帰国後は実験研究の魅力が京都から発信できればと考えています。今後ともよろしくお願い致します。

#### 4. 学会からのお知らせ

##### (1) 2016 年度大会開催校

(寺西 俊一：会長、一橋大学)

来年 2016 年度の大会を 9 月 10(土) - 11 日(日) に青山学院大学にて実施することが総会にて了承されました。松本茂先生(青山学院大学)に実行委員長をお願いすることとなりました。

##### (2) 学会ロゴマークについて

(栗山 浩一：京都大学)

環境経済・政策学会では学会設立 20 周年を記念してロゴマークを作成することになりました。学会常務理事会および理事会でロゴマークの検討を進めてきましたが、2015 年 9 月 19 日に開催された学会 20 周年記念セレモニーにて学会ロゴマー

クを公表しました。(本ニュースレターの表紙をご覧ください。)

自然に生息する鳥類(空)、動物(陸)、魚類(海)をカラー分けし、シルエットで三層に配置しました。円形内に収めることにより、調和とバランス、また共存、共生をイメージしています。

環境経済・政策学会ロゴマークの使用を希望される方は、学会 Web サイトにロゴマーク使用規定がございますので、こちらをご参照の上、使用申請を行ってください。詳細は学会 Web サイトをご参照ください。

#### 5. 研究短信

バルセロナ自治大学・環境科学技術研究所

(松本茂：青山学院大学)



(カフェテリアでの昼食風景)

徳島大学の眞弓浩三先生(写真右奥)からバルセロナ自治大学(UAB)の Mario Giampietro 博士(写真右手前)をご紹介頂き、本年 4 月から同大学の環境科学技術研究所(ICTA)でサバティカルを取らせて頂いています。

バルセロナ自治大学は、バルセロナの街から電車で北に 40 分程度のところにある広大なキャンパスを有する総合大学です。学部は地元カタルーニャーの学生が中心ですが、大学院にはヨーロッパを中心に南米やアジアなどからの学生が多数在籍しています。同僚によれば、スペインでは費用を安くすませるため大学は親の家から通える大学を選ぶことが多いそうですが、大学院になると奨学金などでより良い条件を提示してくれる大学を選ぶそうです。

ヨーロッパの研究者の方と接していません

くりさせられることは、皆さん何か国語も言語を操られることです。私のオフィスメイト（写真左奥女性）も、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語、英語を使えますが、英語の習得だけで苦労した私からすると何とも羨ましい限りです。バルセロナの人々も基本的にはカタルーニャ語を使いますが、カステリャーノ語（スペイン語）もほぼ完全に使われますし（二つの言語にはかなり違いがあります）、結構な割合の方がある程度の英語も理解されるようです。



(ICTAの外観)

ICTA も非常に国際色豊かな研究機関で様々な地域から研究者を受け入れ、環境関係のセミナーを頻繁に開いています。なお、私には大変有り難いことに、殆どのスピーカーの方がセミナー報告は英語でしてくれています。報告内容は、自然科学系の内容から社会科学系の内容まで実に多様です。私自身はこちらで世帯のエネルギー利用や廃棄物発生に関する研究を進めていますが、自身の研究に直接関係ない自然科学の研究などの報告も楽しんで聴講させて貰っています。中には理系の研究者と社会科学系の研究者がタッグを組んだ素晴らしい研究報告もあり、そうした報告を聞くと、環境問題を研究する以上、もっと視野を広げて理系の方の話の聞くことが必要だなあと痛感させられています。

受け入れを頂いている Giampietro 博士も多数の研究ファンドを獲得して、大変旺盛な研究活動を展開されています。出張も非常に頻繁にされており、ヨーロッパ域内はもとより、南アフリカやエクアドルなどにも時々出かけられています。「いやいや疲れた」と言われながらも、様々な国

の出身のポスドク+大学院生を束ね、良く研究をすすめられているものだと感嘆させられています。

博士課程の学生さんとも話をしますが、自分が卒業したアメリカの博士課程とヨーロッパの博士課程には色々違いがあるようです。アメリカの博士課程では最初の2年間位で決められたコースワークを取るように入れられ、当該分野に必要な基礎知識（ディシプリン）をまずは徹底的に身に付けさせられました。一方、こちらの博士課程では進学後直ぐに指導教員の先生と共同研究を開始して、その内容をまとめて博士論文を執筆するというスタイルのようです。どちらかと言えば、ヨーロッパの博士課程は日本の工学部の博士課程に近いと思います。若いうちから論文を掲載しやすいという点ではヨーロッパ・日本の工学部型の方が望ましいのかも知れませんが、将来隣接分野に手を出しやすいという点ではアメリカ型の方が望ましいのかも知れません。また、修了後の就職活動なども考慮すると、博士課程の教育方法はなかなか難しい問題かと思えます。



(カタルーニャの日の集会)

日本にいらっしゃる皆様も時々ニュースでお聞きになられていることかと思えますが、バルセロナを州都とするカタルーニャでは盛んな独立運動が行われています。カタルーニャは1700年代初頭にスペイン（カステリャ）・フランス連合軍とスペインの王位継承を巡って戦いましたが、1714年9月11日に首都バルセロナが攻め落とされ、以来自治権を失うこととなりました。現在、カタルーニャ州にはスペイン全人口の16%が在住しており、GDPの20%近くを算出しています(Generalitat de

Catalunya, 2014)。これはだいたいデンマークと同じ経済規模です。しかし、所得水準が他州に比べて高いことなどから、中央政府（マドリード）から大きな財政負担を求められています。そのため、多くのカタルーニャの人々が「負担させられているお金に見合ったサービスを享受できていない」と考えているようです。また、先述した様にカタルーニャ語とスペイン語はかなり異なりますが、フランコ独裁時代（1939年－1975年）にカタルーニャ語の使用が禁止されたりもしました。そうした抑圧された経験もあるため、カタルーニャの人々は中央政府に対して根強い不信感を持っています。スペインに負けた9月11日はカタルーニャの日とよばれていますが、今年も同日独立を求めてカタルーニャ各地から多くの人々がバルセロナに集まりました。私のアパートの直ぐ下がデモの集会場でしたが、写真の様な状況となりました。幸いデモは平和裏に行われていました。

最後に居住しているバルセロナの街についてですが、皆様のご想像通りにすこぶる居心地が良い街です。海に面して年間を通じて気候が良く、11月現在でも薄手のジャケットを羽織る位で済んでいます。また、食材も豊富で物価も日本よりも大分安く、チキンまるまる一羽とサラダ山盛りにワイン1本をつけて、6ユーロ位から楽しめてしまいます。加えて、バルセロナの人は外国人に対してとてもフレンドリーです。この素晴らしい環境を楽しみながら、残された期間も充実した研究休暇を過ごそうと思っています。

## 6. 新刊紹介：

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

### 『福島原発事故賠償の研究』

編集：淡路剛久・吉村良一・除本理史

出版社：日本評論社

出版年月：2015年5月

概要： 2011年3月に起きた福島原発事故は、深刻な放射能汚染をもたらし、いまや国内最大の環境問題とされる。被害者救済と原状回復が、喫緊の課題となっている。本書は、事故被害の賠償をどう進めるべきかについて、公害・環境問題の研究蓄積を踏まえ、実務家も交えて学際的に考察した成果である。執筆陣は、法学・経済学・社会学の研究者、事故被害者の訴訟に取り組む弁護士からなり、被害論・損害論、責任論、除染、原発ADRなどを総合的に検討している。

### 『原発災害はなぜ不均等な復興をもたらすのか：福島事故から「人間の復興」』

著者：除本理史・渡辺淑彦

出版社：ミネルヴァ書房

出版年月：2015年6月

概要： 福島原発事故が発生してから5年目に入り、復興政策は一定の「成果」（ないし帰結）を生み出しつつある。地域ごとの実情を踏まえ、政策の帰結を具体的に検討すべき段階にきている。福島復興政策の影響は、地域・業種・個人などの間で不均等にあらわれている。本書は「不均等な復興」という視点から、被害者の生活再建と地域再生の課題について、多角的に考察する。復興の「最前線」とされる旧緊急時避難準備区域（川内村、広野町など）の実態調査を踏まえつつ、賠償、教育、医療・福祉、放射線被曝への健康対策、避難住宅、除染、商工業、農業などの諸領域を幅広く取り上げ、学際的に論じている。

### 『クライメート・ジャスティス 温暖化対策と国際交渉の政治・経済・哲学』

著者：明日香壽川

出版社：日本評論社

出版年月：2015年9月

概要： 2015年12月にパリで開催されるCOP21において最大の難題が各国のコミットメントの公平性であり、温暖化問題における正義の実現であ

る。本書は、利害関係、政治哲学・思想、格差、原発、社会システムなどにあらためて注目しながら温暖化問題を考察する。同時に、温室効果ガス排出削減数値目標の公平性に関する議論の経緯や原則・指標を踏まえて主要国および日本の数値目標を評価し、その経済影響についても国レベルで検討する。

### 『再生可能エネルギーと地域再生』

編著：諸富徹

出版社：日本評論社

出版年月：2015年10月

概要： 本書は、地域再生の可能性を、再生可能エネルギー(「再エネ」)に求めています。全国に賦存する再エネは、地域再生の貴重な資源となりえるからです。それをを用いて発電/売電事業を興し、地域に所得と雇用を創出するチャンスが、再エネ固定価格買取制度で生まれました。ただし、それを活かすには地域で「人的資本」と「社会関係資本」への投資が重要になります。日本の先進的な自治体は、すでにこうした投資に取り組み、再エネビジネスの土壌を形成しています。本書は、これらを可能にする自治体政策、ガバナンス、地域経済や産業政策、そして経済効果の定量評価手法などについて、具体的かつ体系的に論じています。是非ご一読ください。

### 『生物多様性のブランド化戦略: 豊岡コウノトリ育むお米にみる成功モデル』

著者：矢部光保、林岳

出版社：筑波書房

出版年月：2015年9月

概要： 兵庫県豊岡市におけるコウノトリ保全の取組は、希少な生き物と共生する地域社会の先駆的な事例として、トキやツシマヤマネコの保全活動にも活かされています。そこで、本書は、コウノトリ保全の取組が成功するに至った社会経済的要因、取組みが地域にもたらした様々な効果、さ

らに豊岡が直面している課題を明らかにすることで、生物多様性のブランド化など、市場を利用した生物多様性の保全活動に示唆を与える内容となっています。

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

- 1.【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
- 2.【投稿記事の種類】(1)提言、(2)研究短信、(3)要望、(4)新刊紹介の4種類です。
- 3.【記事の長さ・書式等】上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4)概要は200字以内です。
- 4.【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。問い合わせ及び記事の送付先：〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25 8号館828 青山学院大学・経済学部・教授 松本茂 E-mail: [t71092@aoyamagakuin.jp](mailto:t71092@aoyamagakuin.jp)

+++++

### 編集後記

今年も残すところ1ヶ月あまりになりました。皆様にとってはどのような年になったのでしょうか。私がいま気になるのはペット問題です。最近、わが国のペット頭数で猫が犬を逆転したと報じられましたし、猫カフェに関する記事が英語で配信されてもいます。改正動物愛護法が2013年から施行され、ペットとヒトの関係性がモノとしてのペットから家族としてのペットへと変わりつつあります。この傾向は今後も強まっていくでしょう。ペット問題は環境問題のひとつでもありますので、この分野の研究がより進むことが期待されています。

(K.N.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

松本 茂（編集委員長）

中野 牧子

野田 浩二

山本 雅資

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 194-502

学協会サポートセンター内 環境経済・政策学会事務局宛

電話：045-671-1525 ファックス：045-671-1935

Eメール：scs@gakkyokai.jp

URL：<http://www.seeps.org>